



## 市川レポート

## 2026年6月FOMCレビュー～かなりタカ派的な内容に

- 据え置きは予想通り、声明を大幅に簡素化し緩和バイアス文言を削除、インフレへの警戒を示す。
- ドットチャートの中央値は年内利上げ方向が適切との示唆、ウォーシュ議長はFRB改革に着手へ。
- 弊社は9月と12月に予防的利上げ実施の見方を維持し、本格的な利上げ局面入りは想定せず。

## 据え置きは予想通り、声明を大幅に簡素化し緩和バイアス文言を削除、インフレへの警戒を示す

米連邦準備制度理事会（FRB）は、6月16日、17日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、大方の予想通り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.50%～3.75%に据え置くことを決定しました。今回はウォーシュ新議長のもとで開催された初めてのFOMCでしたが、予想以上に大きな変化がいくつかみられたため、以下、ポイントを整理していきます。

まず、FOMC声明からみていくと、文面が従来よりも大幅に簡素化され、「FF金利の誘導目標のさらなる調整の程度とタイミングを検討する際」という緩和バイアスの文言が削除されました。経済活動は、中東情勢の不確実性にもかかわらず、「堅調なペースで拡大している」との見解が示され、物価については、目標の2%に比べて依然として高い水準にあり、「物価の安定を実現する」方針が明記され、インフレへの警戒姿勢が確認されました。

【図表1：ドットチャートが示唆する政策金利の変更】

時期	前回3月のドットチャート		今回のドットチャート	
	年末中央値	年間の政策金利変更回数	年末中央値	年間の政策金利変更回数
2026年	3.375%	利下げ1回	3.750%	利上げ0.5回
2027年	3.125%	利下げ1回	3.625%	利下げ0.5回
2028年	3.125%	0回	3.375%	利下げ1回
Longer run	3.125%		3.0625%	

(注) 前回3月のドットチャートは2026年3月18日時点。年間の政策金利変更回数は1回25bpの政策金利変更を想定した場合の回数。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ウォーシュ議長のタスクフォース】

分野	主な内容
FRBのコミュニケーション	FRBのコミュニケーションの形式と機能を改善し、変更する。
FRBのバランスシート政策	潤沢な準備金制度のメリットとリスク、およびFRBのバランスシートの構成を見直す。
既存のデータソース	新たな情報源を評価し、データ収集を改善するための方法論の変更を検討する。
生産性と雇用	AIを含む新しい汎用技術の普及ペース、影響範囲、経済への影響を調査し、雇用とインフレの目標達成を目指すFRBにとっての含意を探索する。
インフレの枠組み	インフレの要因や基本原理を検証し、変化する経済において物価の安定を実現するためのあらゆるアイデアを検討する。

(注) 2026年6月17日のウォーシュ議長の記者会見における主な発言。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## ドットチャートの中央値は年内利上げ方向が適切との示唆、ウォーシュ議長はFRB改革に着手へ

次に、FOMCメンバーによる最新の経済見通し（SEP、Summary of Economic Projections）に目を向けると、2026年の物価上昇率の見通しが大幅に引き上げられました。また、政策金利水準の分布図（ドットチャート）では、2026年において、9人は利上げ、8人は据え置き、1人は利下げが適切との見方が示され、中央値では0.5回の利上げが適切という結果になりました（図表1）。なお、ウォーシュ議長は今回、見通しを提出しませんでした。

そして、ウォーシュ議長は記者会見で、物価が2%の目標を大幅に上回る状態が、「5年以上続いていることを認識している」と述べ、あらためて「物価の安定を実現する」強い姿勢を示しました。また、金融政策の中核となる5つの分野にタスクフォースを設置し、FRBのコミュニケーションの改善や、バランスシート構成の見直しなどについて、検討していく方針を明らかにしました（図表2）。

## 弊社は9月と12月に予防的利上げ実施の見方を維持し、本格的な利上げ局面入りは想定せず

今回のFOMCは、かなりタカ派的な内容となったことで、6月17日の米国金融市場では、総じて株安、国債利回り上昇（価格は下落）、対主要通貨で米ドル高の反応となりました。なお、ドットチャートでは、2027年以降の中央値が利下げ方向となり、本格的な利上げ局面入りは示唆されなかったことなどから、主要な半導体関連銘柄のなかには上昇の動きもみられ、また、それらで構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）も上昇しています。

弊社は、米金融政策について、2026年は9月と12月に25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）ずつ、予防的な利上げを行うとの見方を維持しており、本格的な利上げ局面入りは想定していません。その点では、いわゆる人工知能（AI）・半導体相場が大きく崩れる恐れは小さいとみていますが、この先、FRBからの情報発信のあり方が大きく変わる見通しとなり、市場がそれに慣れるまで、少々不安定な期間を経ることも予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会